

令和 2 年 度

富士宮市公営企業会計決算審査意見書

富士宮市水道事業会計
富士宮市下水道事業会計
富士宮市病院事業会計

富士宮市監査委員

富 監 第 42 号
令和3年8月31日

富士宮市長 須 藤 秀 忠 様

富士宮市監査委員 佐 藤 和 也

富士宮市監査委員 村 瀬 旬

令和2年度富士宮市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度富士宮市水道事業会計、令和2年度富士宮市下水道事業会計及び令和2年度富士宮市病院事業会計の決算並びに関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	業務状況	2
2	予算執行状況	3
3	経営成績	5
4	財政状況	9
5	財務分析	13
6	職員に関する事項	15
7	建設改良工事等	15
8	量水器について	15
9	附帯事項	15
10	比較キャッシュ・フロー計算	16
11	むすび	17
下水道事業会計		
1	下水道事業の概要	20
2	業務状況	20
3	予算執行状況	21
4	経営成績	23
5	財政状況	27
6	財務分析	31
7	職員に関する事項	33
8	建設改良工事等	33
9	セグメント情報	33
10	比較キャッシュ・フロー計算	34
11	むすび	35
病院事業会計		
1	業務状況	36
2	予算執行状況	39
3	経営成績	41
4	財政状況	45
5	財務分析	49
6	職員に関する事項	51
7	比較キャッシュ・フロー計算	51
8	むすび	52

1 審査の対象

令和2年度 富士宮市水道事業会計決算
令和2年度 富士宮市下水道事業会計決算
令和2年度 富士宮市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月21日から 令和3年8月19日まで

3 審査の方法

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに決算附属書類について、富士宮市監査基準に基づき、公営企業の経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかを主眼として、関係諸帳簿及び証書類との照合審査を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参照し、併せて関係職員から説明を聴取し、慎重に審査を実施しました。

4 審査の結果

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに財務諸表は、関係法令に適合して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

また、決算の内容、予算の執行についても適正であると認められました。

決算の概況及び意見は、次のとおりです。

(注)

文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計及び比率が一致しない場合があります。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 普 及 状 況

普 及 状 況 比 較 表

年 度 区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
給 水 人 口	124,652 人	125,556 人	△ 904 人	△ 0.7 %
行政区域内人口	130,811 人	131,853 人	△ 1,042 人	△ 0.8 %
行政区域内人口 に対する普及率	95.3 %	95.2 %	0.1 ポイント	0.1 %
給 水 戸 数	55,170 戸	54,791 戸	379 戸	0.7 %

給水人口は124,652人で、前年度と比較すると904人(0.7%)減少しました。

行政区域内人口に対する普及率は95.3%で、前年度と比較して0.1ポイント増加しました。

給水戸数は55,170戸で、前年度と比較すると379戸(0.7%)増加しました。

(2) 給 配 水 状 況

給 配 水 状 況 比 較 表

年 度 区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
総 配 水 量	19,719,335 m ³	19,754,548 m ³	△ 35,213 m ³	△ 0.2 %
1 日 平 均 配 水 量	54,026 m ³	53,974 m ³	52 m ³	0.1 %
給 水 量	16,365,074 m ³	16,394,299 m ³	△ 29,225 m ³	△ 0.2 %
有 収 率	83.0 %	83.0 %	0.0 ポイント	0.0 %
1 人 1 日 当 た り 平 均 給 水 量	360 ℓ	357 ℓ	3 ℓ	0.8 %

総配水量は19,719,335m³で、前年度と比較すると35,213m³(0.2%)減少しました。

1日平均配水量は54,026m³で、前年度と比較すると52m³(0.1%)増加しました。

給水量は16,365,074m³で、前年度と比較すると29,225m³(0.2%)減少しました。

有収率は83.0%で、前年度と比較して増減はありませんでした。

1人1日当たり平均給水量は360ℓで、前年度と比較すると3ℓ(0.8%)増加しました。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	2 年 度			元年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
営 業 収 益	1,865,650,000	1,850,857,652	99.2	1,845,569,115	100.3	5,288,537
営 業 外 収 益	190,668,000	188,419,276	98.8	195,637,301	96.3	△ 7,218,025
特 別 利 益	1,000	0	0.0	0	—	0
計	2,056,319,000	2,039,276,928	99.2	2,041,206,416	99.9	△ 1,929,488

収益的収入の予算執行は、予算現額2,056,319,000円に対して、決算額2,039,276,928円で99.2%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると1,929,488円(0.1%)減少しました。

これは、増加分が営業収益5,288,537円(0.3%)で、減少分が営業外収益7,218,025円(3.7%)であることによるものです。

(2) 収益的支出

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	2 年 度			元年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
営 業 費 用	1,799,281,000	1,653,934,357	91.9	1,659,236,640	99.7	△ 5,302,283
営 業 外 費 用	71,572,000	69,603,302	97.2	34,407,021	202.3	35,196,281
特 別 損 失	750,000	143,335	19.1	126,116	113.7	17,219
予 備 費	10,377,000	0	0.0	0	—	0
計	1,881,980,000	1,723,680,994	91.6	1,693,769,777	101.8	29,911,217

収益的支出の予算執行は、予算現額1,881,980,000円に対して、決算額1,723,680,994円で91.6%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると29,911,217円(1.8%)増加しました。

これは、減少分が営業費用5,302,283円(0.3%)で、増加分が営業外費用35,196,281円(102.3%)、特別損失17,219円(13.7%)であることによるものです。

(3) 資本的収入

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	2 年 度			元年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
企 業 債	200,000,000	200,000,000	100.0	200,000,000	100.0	0
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	—	0
工 事 負 担 金	28,200,000	24,558,518	87.1	19,184,014	128.0	5,374,504
他 会 計 負 担 金	9,900,000	6,189,973	62.5	6,773,800	91.4	△ 583,827
加 入 金	58,740,000	54,824,000	93.3	53,291,400	102.9	1,532,600
他 会 計 出 資 金	13,850,000	13,849,400	100.0	13,849,400	100.0	0
他 会 計 補 助 金	31,739,000	30,183,000	95.1	29,727,000	101.5	456,000
計	342,430,000	329,604,891	96.3	322,825,614	102.1	6,779,277

資本的収入は、予算現額342,430,000円に対して、決算額329,604,891円で96.3%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると6,779,277円(2.1%)増加しました。

これは、減少分が他会計負担金583,827円(8.6%)で、増加分が工事負担金5,374,504円(28.0%)、加入金1,532,600円(2.9%)、他会計補助金456,000円(1.5%)であることによるものです。

(4) 資本的支出

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	2 年 度			元年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	1,285,030,000	859,215,911	66.9	1,115,402,054	77.0	△ 256,186,143
企 業 債 償 還 金	197,690,000	197,689,857	100.0	190,751,574	103.6	6,938,283
計	1,482,720,000	1,056,905,768	71.3	1,306,153,628	80.9	△ 249,247,860

資本的支出は、予算現額1,482,720,000円に対して、決算額1,056,905,768円で71.3%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると249,247,860円(19.1%)減少しました。

これは、増加分が企業債償還金6,938,283円(3.6%)で、減少分が建設改良費256,186,143円(23.0%)であることによるものです。

また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として建設改良費217,408,000円を翌年度へ繰越しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額727,300,877円は、当年度分消費税資本的収支調整額69,650,892円、当年度分損益勘定留保資金657,649,985円で補填しました。

3 経営成績

前年度比較損益計算書（事業収益の部）

（単位：円、％）

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
1 営 業 収 益	1,683,407,496	89.9	1,699,315,759	89.7	△ 15,908,263	△ 0.9
(1) 上水道給水収益	1,634,501,474	87.3	1,646,270,605	86.9	△ 11,769,131	△ 0.7
(2) 受託工事収益	3,224,925	0.2	7,705,254	0.4	△ 4,480,329	△ 58.1
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	45,681,097	2.4	45,339,900	2.4	341,197	0.8
2 営 業 外 収 益	188,616,864	10.1	195,703,169	10.3	△ 7,086,305	△ 3.6
(1) 受取利息及び配当金	40,283	0.0	40,000	0.0	283	0.7
(2) 他会計負担金	385,000	0.0	2,357,000	0.1	△ 1,972,000	△ 83.7
(3) 長期前受金入戻	179,569,013	9.6	181,792,205	9.6	△ 2,223,192	△ 1.2
(4) 雑 収 益	8,622,568	0.5	11,513,964	0.6	△ 2,891,396	△ 25.1
3 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
(1) 固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
事業収益計	1,872,024,360	100.0	1,895,018,928	100.0	△ 22,994,568	△ 1.2

（注）税抜

前年度比較損益計算書（事業費用の部）

（単位：円、％）

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
1 営 業 費 用	1,601,718,440	98.5	1,608,835,880	98.0	△ 7,117,440	△ 0.4
(1) 原水及び浄水費	259,990,069	16.0	263,160,078	16.0	△ 3,170,009	△ 1.2
(2) 配水及び給水費	292,847,691	18.0	310,035,318	18.9	△ 17,187,627	△ 5.5
(3) 受託工事費	3,011,200	0.2	7,415,576	0.5	△ 4,404,376	△ 59.4
(4) 総 係 費	202,274,377	12.5	200,198,830	12.2	2,075,547	1.0
(5) 減価償却費	821,807,399	50.5	808,466,128	49.2	13,341,271	1.7
(6) 資産減耗費	21,629,904	1.3	19,421,950	1.2	2,207,954	11.4
(7) その他費用	157,800	0.0	138,000	0.0	19,800	14.3
2 営 業 外 費 用	25,165,997	1.5	32,491,217	2.0	△ 7,325,220	△ 22.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	24,563,347	1.5	30,909,028	1.9	△ 6,345,681	△ 20.5
(2) 雑 支 出	602,650	0.0	1,582,189	0.1	△ 979,539	△ 61.9
3 特 別 損 失	143,335	0.0	126,116	0.0	17,219	13.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	143,335	0.0	126,116	0.0	17,219	13.7
(2) その他特別 損	0	—	0	—	0	—
事業費用計	1,627,027,772	100.0	1,641,453,213	100.0	△ 14,425,441	△ 0.9
当年度純利益	244,996,588	—	253,565,715	—	△ 8,569,127	△ 3.4
合 計	1,872,024,360	—	1,895,018,928	—	△ 22,994,568	△ 1.2
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	0	—	244,013,877	—	△ 244,013,877	皆減
当年度未処分利益剰余金	244,996,588	—	497,579,592	—	△ 252,583,004	△ 50.8

（注）税抜

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益は1,872,024,360円で、これに対して事業費用は1,627,027,772円であり、差引き244,996,588円が当年度純利益です。

これを前年度と比較すると、事業収益は22,994,568円(1.2%)減少し、事業費用は14,425,441円(0.9%)減少しました。この結果、差引当年度純利益は8,569,127円(3.4%)減少しました。

(2) 営業収益及び営業費用

営業収益は1,683,407,496円で、事業収益の89.9%を占め、決算額を前年度と比較すると15,908,263円(0.9%)減少しました。

これは、増加分がその他の営業収益341,197円(0.8%)で、減少分が上水道給水収益11,769,131円(0.7%)、受託工事収益4,480,329円(58.1%)であることによるものです。

営業費用は1,601,718,440円で、事業費用の98.5%を占め、決算額を前年度と比較すると7,117,440円(0.4%)減少しました。

これは、増加分が減価償却費13,341,271円(1.7%)、資産減耗費2,207,954円(11.4%)、総係費2,075,547円(1.0%)、その他の営業費用19,800円(14.3%)で、減少分が配水及び給水費17,187,627円(5.5%)、受託工事費4,404,376円(59.4%)、原水及び浄水費3,170,009円(1.2%)であることによるものです。

(3) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は188,616,864円で、事業収益の10.1%を占め、決算額を前年度と比較すると7,086,305円(3.6%)減少しました。

これは、増加分が受取利息および配当金283円(0.7%)で、減少分が雑収益2,891,396円(25.1%)、長期前受金戻入2,223,192円(1.2%)、他会計負担金1,972,000円(83.7%)であることによるものです。

営業外費用は25,165,997円で、事業費用の1.5%を占め、決算額を前年度と比較すると7,325,220円(22.5%)減少しました。

これは、減少分が支払利息及び企業債取扱諸費6,345,681円(20.5%)、雑支出979,539円(61.9%)であることによるものです。

(4) 特別利益及び特別損失

特別利益は、前年度と同様に0円で増減はありませんでした。

特別損失は143,335円で、事業費用の0.0%を占め、決算額を前年度と比較すると17,219円(13.7%)増加しました。

これは、増加分が過年度損益修正損17,219円(13.7%)によるものです。

(5) 供給単価及び給水原価

供給単価、給水原価比較表

区 分 \ 年 度	2年度	元年度	比 較	
			金 額	比 率
供給単価(A)	99円88銭	100円42銭	△ 54銭	△ 0.5 %
給水原価(B)	88円26銭	88円57銭	△ 31銭	△ 0.4 %
(A) - (B)	11円62銭	11円85銭	△ 23銭	△ 1.9 %

※ 供給単価(A) = 上水道給水収益 ÷ 給水量

※ 給水原価(B) = (事業費用計 - 受託工事費 - 特別損失 - 長期前受金戻入) ÷ 給水量

1m³当たり供給単価は99円88銭で、前年度と比較すると54銭減少しました。

1m³当たり給水原価は88円26銭で、前年度と比較すると31銭減少しました。

供給単価と給水原価を比較すると、供給単価が給水原価を11円62銭上回りました。

4 財政状況

前年度比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円、％）

区 分		年 度	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	820,502,475	3.7	820,502,475	3.7	0	0.0
		建 物	191,786,154	0.9	182,330,214	0.8	9,455,940	5.2
		構 築 物	18,325,234,851	81.8	18,431,411,211	82.5	△ 106,176,360	△ 0.6
		機 械 及 び 装 置	1,151,347,900	5.1	1,155,840,172	5.2	△ 4,492,272	△ 0.4
		車 両 運 搬 具	1,668,413	0.0	2,183,093	0.0	△ 514,680	△ 23.6
		工 具 器 具 備 品	23,662,603	0.1	30,465,615	0.1	△ 6,803,012	△ 22.3
		建 設 仮 勘 定	222,482,885	1.0	156,838,000	0.7	65,644,885	41.9
		計	20,736,685,281	92.6	20,779,570,780	93.0	△ 42,885,499	△ 0.2
	無 形 固 定 資 産	7,641,300	0.0	1,956,300	0.0	5,685,000	290.6	
固 定 資 産 計		20,744,326,581	92.6	20,781,527,080	93.0	△ 37,200,499	△ 0.2	
流 動 資 産	現 金 預 金	1,306,522,408	5.9	1,257,368,077	5.6	49,154,331	3.9	
	未 収 金	263,371,249	1.2	288,781,584	1.3	△ 25,410,335	△ 8.8	
	前 払 金	73,830,000	0.3	0	0.0	73,830,000	皆増	
	貯 蔵 品	10,037,501	0.0	13,022,611	0.1	△ 2,985,110	△ 22.9	
	そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0.0	1,100,000	0.0	△ 100,000	△ 9.1	
流 動 資 産 計		1,654,761,158	7.4	1,560,272,272	7.0	94,488,886	6.1	
資 産 合 計		22,399,087,739	100.0	22,341,799,352	100.0	57,288,387	0.3	

（注）税抜

前年度比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円、％）

区 分		年 度		2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率		
固 定 負 債	企 業 債	1,160,100,522	5.2	1,091,021,737	4.9	69,078,785	6.3		
	引								
	修繕引当金	104,594,047	0.4	104,594,047	0.4	0	0.0		
	退職給付引当金	18,119,861	0.1	17,458,797	0.1	661,064	3.8		
	計	122,713,908	0.5	122,052,844	0.5	661,064	0.5		
	固定負債計	1,282,814,430	5.7	1,213,074,581	5.4	69,739,849	5.7		
流 動 負 債	企 業 債	130,921,215	0.6	197,689,857	0.8	△ 66,768,642	△ 33.8		
	未払金	461,542,966	2.0	619,151,037	2.8	△ 157,608,071	△ 25.5		
	引当金	14,693,000	0.1	14,472,000	0.1	221,000	1.5		
	その他流動負債	2,560,000	0.0	2,560,000	0.0	0	0.0		
	流動負債計	609,717,181	2.7	833,872,894	3.7	△ 224,155,713	△ 26.9		
繰 延 収 益	長期前受金	8,371,584,624	37.4	8,241,600,948	36.9	129,983,676	1.6		
	長期前受金収益化累計額	△ 4,325,446,921	△ 19.3	△ 4,148,321,508	△ 18.6	△ 177,125,413	4.3		
	繰延収益計	4,046,137,703	18.1	4,093,279,440	18.3	△ 47,141,737	△ 1.2		
	負債計	5,938,669,314	26.5	6,140,226,915	27.4	△ 201,557,601	△ 3.3		
資本金	資本金計	14,831,029,924	66.2	14,573,166,647	65.3	257,863,277	1.8		
剰 余 金	資本剰余金	受贈財産評価額	220,434,311	1.0	220,434,311	1.0	0	0.0	
		工事負担金	258,406,218	1.2	258,406,218	1.2	0	0.0	
		国庫(県)補助金	68,240,500	0.3	68,240,500	0.3	0	0.0	
		他会計負担金	33,796,810	0.2	33,796,810	0.2	0	0.0	
		計	580,877,839	2.7	580,877,839	2.7	0	0.0	
剰 余 金	利益剰余金	減債積立金	131,312,066	0.5	118,312,066	0.5	13,000,000	11.0	
		建設改良積立金	672,202,008	3.0	431,636,293	1.9	240,565,715	55.7	
		当年度未処分利益剰余金	244,996,588	1.1	253,565,715	1.1	△ 8,569,127	△ 3.4	
		その他未処分利益剰余金変動額	0	—	244,013,877	1.1	△ 244,013,877	皆減	
		計	1,048,510,662	4.6	1,047,527,951	4.6	982,711	0.1	
	剰余金計	1,629,388,501	7.3	1,628,405,790	7.3	982,711	0.1		
	資本計	16,460,418,425	73.5	16,201,572,437	72.6	258,845,988	1.6		
	負債・資本合計	22,399,087,739	100.0	22,341,799,352	100.0	57,288,387	0.3		

(注) 税抜

(1) 資産

資産総額は22,399,087,739円で、前年度と比較すると57,288,387円(0.3%)増加しました。

ア 固定資産

固定資産は20,744,326,581円で、前年度と比較すると37,200,499円(0.2%)減少しました。

これは、増加分が建設仮勘定65,644,885円(41.9%)、建物9,455,940円(5.2%)で、減少分が構築物106,176,360円(0.6%)、工具器具備品6,803,012円(22.3%)、機械及び装置4,492,272円(0.4%)、車両運搬具514,680円(23.6%)であることによるものです。

イ 流動資産

流動資産は1,654,761,158円で、前年度と比較すると94,488,886円(6.1%)増加しました。これは、減少分が未収金25,410,335円(8.8%)、貯蔵品2,985,110円(22.9%)、その他流動資産100,000円(9.1%)で、増加分が前払金73,830,000円(皆増)、現金預金49,154,331円(3.9%)であることによるものです。

未収金年度別比較表

令和3年3月31日現在
(単位：円)

区分	年度期首未収金	納入金額	年度期末未収金
平成27年度分	2,517,250	261,368	2,255,882
平成28年度分	2,203,387	401,159	1,802,228
平成29年度分	2,525,990	334,831	2,191,159
平成30年度分	3,159,667	754,472	2,405,195
令和元年度分	257,322,123	254,249,930	3,072,193
合計	267,728,417	256,001,760	11,726,657

(注) 未収金のうち使用料分

(2) 負債及び資本

負債及び資本総額は22,399,087,739円で、前年度と比較すると57,288,387円(0.3%)増加しました。

ア 固定負債

固定負債は1,282,814,430円で、前年度と比較すると69,739,849円(5.7%)増加しました。

これは、増加分が企業債69,078,785円(6.3%)、退職給付引当金661,064円(3.8%)であることによるものです。

イ 流動負債

流動負債は609,717,181円で、前年度と比較すると224,155,713円(26.9%)減少しました。

これは、増加分が引当金221,000円(1.5%)で、減少分が未払金157,608,071円(25.5%)、企業債66,768,642円(33.8%)であることによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益は4,046,137,703円で、前年度と比較すると47,141,737円(1.2%)減少しました。

これは、長期前受金8,371,584,624円と長期前受金収益化累計額△4,325,446,921円を差し引きした金額が、前年度と比較して47,141,737円(1.2%)減少したことによるものです。

エ 資本金

資本金は14,831,029,924円で、前年度と比較すると257,863,277円(1.8%)増加しました。

オ 剰余金

剰余金は1,629,388,501円で、前年度と比較すると982,711円(0.1%)増加しました。

これは減少分が、その他未処分利益剰余金変動額244,013,877円(皆減)、当年度未処分利益剰余金8,569,127円(3.4%)で、増加分が建設改良積立金240,565,715円(55.7%)、減債積立金13,000,000円(11.0%)であることによるものです。

5 財務分析

分析項目		単位	2年度	元年度	30年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	%	92.6	93.0	93.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	7.4	7.0	6.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	91.6	90.8	91.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	流動比率	%	271.4	187.1	196.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率	%	257.5	185.4	194.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定比率	%	101.2	102.4	102.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	95.2	96.6	96.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
その他	総資本回転率	回	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$
	総資本利益率	%	1.1	1.1	1.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
	経営資本利益率	%	0.4	0.4	0.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

摘	要
	<p>それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえます。</p>
	<p>総資本に対する自己資本金の比率です。比率が高いほど自己資本の割合が高いため、企業の安全性が高いといえます。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものです。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものです。</p>
	<p>固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものです。自己資本の範囲内で固定資産を調達するのが理想とされますが、公営企業では事業の性質上困難であるといえます。</p>
	<p>固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則ですが、業種やその時の経済情勢の如何により、これが困難な場合もあります。そこで固定比率の補助比率として算出するものです。</p>
	<p>この比率は、企業に投下されている資本の運用効率を総括的に測定するもので、比率が大きいほど効果的に使用されています。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。</p>
	<p>営業利益は、企業の主要な営業活動から生まれた成果を示すものであり、これを営業活動に使用している資本と比較し、資本の収益性を測るものです。</p>

総資本 = 負債 + 資本

経営資本 = 総資産 - 営業外資産(建設仮勘定 + 投資 + 繰延資産)

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

6 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	令和2年3月31日	令和3年3月31日	増 減
行政職員	28	29	1
会計年度任用職員	-	2	2
計	28	31	3

7 建設改良工事等

建設改良工事では、北山浄水場の導水管や老朽管の布設替工事、管網整備に伴う配水管布設工事、施設の改良・耐震化等を施工しました。工事合計件数は46件、金額は7億3,514万6,500円です。

8 量水器について

検定期間満了量水器8,121個を交換しました。

9 附帯事項

給水工事工種別表

(単位：件)

月 別	種 別	新設工事	改造工事	修繕工事	計	
令和 2 年	4 月	50	27	17	94	
	5 月	73	27	19	119	
	6 月	55	19	23	97	
	7 月	20	13	20	53	
	8 月	71	13	26	110	
	9 月	32	23	47	102	
	10 月	56	70	52	178	
	11 月	64	16	24	104	
	12 月	90	20	30	140	
	令和 3 年	1 月	45	15	42	102
		2 月	25	32	26	83
		3 月	34	27	72	133
合 計		615	302	398	1,315	

10 比較 キャッシュ・フロー 計算

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	780,634,316	995,227,910	1,048,755,527
当年度純利益	244,996,588	253,565,715	282,734,916
減価償却費	821,807,399	808,466,128	806,558,444
引当金の増減額 (△は減少)	882,064	14,486,656	△ 11,804,035
長期前受金戻入額	△ 179,569,013	△ 181,792,205	△ 192,999,238
受取利息及び配当金	△ 40,283	△ 40,000	△ 40,000
支払利息及び企業債取扱諸費	24,563,347	30,909,028	39,648,690
固定資産除却費	21,629,904	19,421,950	20,324,518
未収金の増減額 (△は増加)	25,410,335	△ 4,554,293	△ 24,235,264
未払金の増減額 (△は減少)	△ 157,608,071	87,031,229	167,637,686
棚卸資産の増減額	2,985,110	△ 1,397,270	538,500
預り金の増減額 (△は減少)	100,000	0	0
小計	805,157,380	1,026,096,938	1,088,364,217
受取利息及び配当金	40,283	40,000	40,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 24,563,347	△ 30,909,028	△ 39,648,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 747,639,528	△ 913,207,576	△ 723,216,638
有形固定資産の取得による支出	△ 850,822,019	△ 1,017,792,390	△ 847,786,641
無形固定資産の取得による支出	△ 7,589,000	0	0
その他投資活動による収入	110,771,491	104,584,814	124,570,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,159,543	23,097,826	△ 216,120,548
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	200,000,000	200,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 197,689,857	△ 190,751,574	△ 229,969,948
他会計からの出資による収入	13,849,400	13,849,400	13,849,400
資金増加額	49,154,331	105,118,160	109,418,341
資金期首残高	1,257,368,077	1,152,249,917	1,042,831,576
資金期末残高	1,306,522,408	1,257,368,077	1,152,249,917

11 むすび

(1) 業務実績について

本年度の業務状況は、給水戸数が 55,170 戸で前年度と比較すると 379 戸 (0.7%) 増加しましたが、給水人口は 124,652 人で前年度と比較すると 904 人 (0.7%) 減少となりました。

給水量は、16,365,074 m³ で前年度と比較すると 29,225 m³ (0.2%) 減少し、有収率は 83.0% で前年度と同率でした。

なお、1 m³ 当たりの供給単価(販売価格)は、99 円 88 銭で前年度と比較すると 54 銭減少し、1 m³ 当たりの給水原価(生産原価)は 88 円 26 銭で前年度と比較すると 31 銭減少しました。このため、1 m³ 当たりの販売益は、前年度を 23 銭下回り、11 円 62 銭の販売利益となりました。

(2) 収益的収支について

本年度の収益的収支は、事業収益が 1,872,024 千円で前年度と比較すると、22,995 千円 (1.2%) 減少しました。これは、上水道給水収益が 11,769 千円 (0.7%)、受託工事収益が 4,480 千円 (58.1%) 減少したことが主な要因です。

これに対する事業費用は 1,627,028 千円で前年度と比較すると 14,425 千円 (0.9%) 減少しました。これは、配水及び給水費が 17,188 千円 (5.5%)、支払利息及び企業債取扱諸費が 6,346 千円 (20.5%) 減少したことが主な要因です。

この結果、純利益は 244,997 千円となり、前年度と比較すると 8,569 千円 (3.4%) の減少となりました。

(3) 資本的収支について

本年度の資本的支出は、建設改良費から北山浄水場導水管布設替工事 8 件 223,418 千円、老朽管布設替工事 4 件 105,274 千円、水道施設耐震補強工事 1 件 69,751 千円、水道施設改良工事等 336,703 千円を支出しました。

これらの主な財源は、企業債、加入金、他会計補助金等となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 727,301 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 69,651 千円、当年度分損益勘定留保資金 657,650 千円で補填しました。

(4) まとめ

本年度も基幹管路である導水管布設替事業、老朽管布設替事業及び水道施設の耐震化事業などを実施し、安定した水の供給を図ることができました。

一方、人口減少や節水に対する意識の高まりなどにより、給水量は減少傾向にあり、給水収益の減少が続くものと予測され、水道事業を取り巻く環境は、今後も厳しさを増していくものと考えられます。

このような状況の中ではありますが、富士宮市水道ビジョンの基本方針に基づき、施設の適切な維持、更新と資金確保に努めるとともに、富士山の恵みであるおいしい水を安定供給できるよう、計画的な老朽管の更新、施設の耐震化を進め、公営企業として効率的かつ健全な事業運営に努められるよう要望します。

下 水 道 事 業 会 計

1 下水道事業の概要

(1) 地方公営企業法の適用について

公共下水道事業及び農業集落排水事業は、令和2年度から地方公営企業法の全部を適用し、公営企業会計へ移行しました。

移行初年度に当たる令和2年度は、財務内容について法適用日である期首と事業年度末とを比較しました。

2 業 務 状 況

業 務 状 況 比 較 表

区 分 \ 年 度	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
処理区域内人口	70,882 人	71,353 人	△ 471 人	△ 0.7 %
水洗化人口	62,716 人	63,118 人	△ 402 人	△ 0.6 %
水洗化率	88.48 %	88.46 %	0.02 ポイント	0.00 %
年間処理水量	9,792,743 m ³	9,267,656 m ³	525,087 m ³	5.7 %
1日平均処理水量	26,830 m ³	25,321 m ³	1,509 m ³	6.0 %
有収水量	7,074,589 m ³	6,986,327 m ³	88,262 m ³	1.3 %
有収率	72.2 %	75.4 %	△ 3.2 ポイント	△ 4.2 %

水洗化人口は62,716人で、前年度と比較すると402人(0.6%)減少しました。

年間処理水量は9,792,743m³で、前年度と比較すると525,087m³(5.7%)増加しました。

1日平均処理量は26,830m³で、前年度と比較すると1,509m³(6.0%)増加しました。

有収水量は7,074,589m³で、前年度と比較すると88,262m³(1.3%)増加しました。

有収率は72.2%で、前年度と比較すると3.2ポイント(4.2%)減少しました。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	2 年 度			予算額に比べ 決算額の増減
	予算現額	決算額	執行率	
営業収益	1,008,282,000	1,002,848,521	99.5	△ 5,433,479
営業外収益	1,294,733,000	1,255,439,415	97.0	△ 39,293,585
特別利益	1,000	1,167,006	116,700.6	1,166,006
計	2,303,016,000	2,259,454,942	98.1	△ 43,561,058

収益的収入の予算執行は、予算現額2,303,016,000円に対して、決算額2,259,454,942円で98.1%の執行率となりました。

(2) 収益的支出

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	2 年 度			不 用 額
	予算現額	決算額	執行率	
営業費用	1,741,471,000	1,735,514,918	99.7	5,956,082
営業外費用	194,395,000	179,471,789	92.3	14,923,211
特別損失	38,456,000	38,455,158	100.0	842
予備費	16,877,000	0	0.0	16,877,000
計	1,991,199,000	1,953,441,865	98.1	37,757,135

収益的支出の予算執行は、予算現額1,991,199,000円に対して、決算額1,953,441,865円で98.1%の執行率となりました。

(3) 資本的収入

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	2 年 度			予算額に比べ 決算額の増減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率	
企 業 債	287,300,000	179,800,000	62.6	△ 107,500,000
出 資 金	145,626,000	145,626,000	100.0	0
分担金及び負担金	16,358,000	15,141,661	92.6	△ 1,216,339
国庫（県）補助金	189,950,000	126,050,000	66.4	△ 63,900,000
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△ 1,000
計	639,235,000	466,617,661	73.0	△ 172,617,339

資本的収入は、予算現額639,235,000円に対して、決算額466,617,661円で73.0%の執行率となりました。

(4) 資本的支出

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

区分	2 年 度			翌年度繰越額	不 用 額
	予 算 現 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	
建 設 改 良 費	600,878,000	359,959,903	59.9	223,857,000	17,061,097
企 業 債 償 還 金	782,829,000	782,828,080	100.0	0	920
計	1,383,707,000	1,142,787,983	82.6	223,857,000	17,062,017

資本的支出は、予算現額1,383,707,000円に対して、決算額1,142,787,983円で82.6%の執行率となりました。

また、建設改良費223,857,000円を翌年度へ繰越しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額676,170,322円は、当年度分消費税資本的収支調整額25,804,900円、当年度分損益勘定留保資金572,128,619円及び当年度利益剰余金処分額78,236,803円で補填しました。

4 経営成績

比較損益計算書（事業収益の部）

（単位：円、％）

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
1 営 業 収 益	928,421,561	42.5	-	-	928,421,561	皆増
(1) 下水道使用料	744,269,561	34.1	-	-	744,269,561	皆増
(2) 他会計負担金	183,967,000	8.4	-	-	183,967,000	皆増
(3) その他の 営業収益	185,000	0.0	-	-	185,000	皆増
2 営 業 外 収 益	1,255,549,525	57.5	-	-	1,255,549,525	皆増
(1) 受取利息及び 配当金	0	0.0	-	-	0	-
(2) 他会計負担金	648,130,000	29.7	-	-	648,130,000	皆増
(3) 長期前受金 戻入	606,738,216	27.8	-	-	606,738,216	皆増
(4) 雑 収 益	681,309	0.0	-	-	681,309	皆増
3 特 別 利 益	1,079,102	0.0	-	-	1,079,102	皆増
(1) 固定資産売却益	0	0.0	-	-	0	-
(2) その他特別利益	1,079,102	0.0	-	-	1,079,102	皆増
事業収益計	2,185,050,188	100.0	-	-	2,185,050,188	皆増

（注）税抜

比較損益計算書（事業費用の部）

（単位：円、％）

区 分	年 度	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
1 営 業 費 用		1,696,667,005	89.7	-	-	1,696,667,005	皆増
	(1) 管 渠 費	50,057,658	2.7	-	-	50,057,658	皆増
	(2) 処 理 場 費	348,246,715	18.4	-	-	348,246,715	皆増
	(3) 普 及 指 導 費	17,024,462	0.9	-	-	17,024,462	皆増
	(4) 総 係 費	102,453,735	5.4	-	-	102,453,735	皆増
	(5) 減 価 償 却 費	1,172,428,844	62.0	-	-	1,172,428,844	皆増
	(6) 資 産 減 耗 費	6,437,991	0.3	-	-	6,437,991	皆増
	(7) そ の 他 営 業 費 用	17,600	0.0	-	-	17,600	皆増
2 営 業 外 費 用		157,017,119	8.3	-	-	157,017,119	皆増
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	153,557,369	8.1	-	-	153,557,369	皆増
	(2) 雑 支 出	3,459,750	0.2	-	-	3,459,750	皆増
3 特 別 損 失		38,455,158	2.0	-	-	38,455,158	皆増
	(1) そ の 他 特 別 損 失	38,249,876	2.0	-	-	38,249,876	皆増
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	205,282	0.0	-	-	205,282	皆増
事 業 費 用 計		1,892,139,282	100.0	-	-	1,892,139,282	皆増
当 年 度 純 利 益		292,910,906	-	-	-	292,910,906	皆増
合 計		2,185,050,188	-	-	-	2,185,050,188	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		292,910,906	-	-	-	292,910,906	皆増

（注）税抜

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益は2,185,050,188円で、これに対して事業費用は1,892,139,282円であり、差引き292,910,906円が当年度純利益です。

(2) 営業収益及び営業費用

営業収益は928,421,561円で、事業収益の42.5%を占めています。

主な収益は下水道使用料744,269,561円(34.1%)です。

営業費用は1,696,667,005円で、事業費用の89.7%を占めています。

主な費用は減価償却費1,172,428,844円(62.0%)です。

(3) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は1,255,549,525円で、事業収益の57.5%を占めています。

主な収益は他会計負担金648,130,000円(29.7%)、長期前受金戻入606,738,216円(27.8%)です。

営業外費用は157,017,119円で、事業費用の8.3%を占めています。

主な費用は支払利息及び企業債取扱諸費153,557,369円(8.1%)です。

(4) 特別利益及び特別損失

特別利益は1,079,102円でした。

特別損失は38,455,158円で、事業費用の2.0%を占めています。

(5) 使用料単価 及び 汚水処理原価

使用料単価、汚水処理原価比較表

区 分		年 度	2年度	元年度	比 較	
					金 額	比 率
公共 下水道事業	使用料単価		105円05銭	-	-	- %
	汚水処理原価		149円98銭	-	-	- %
	(A) - (B)		△ 44円93銭	-	-	- %
農業集落 排水事業	使用料単価		172円46銭	-	-	- %
	汚水処理原価		271円01銭	-	-	- %
	(A) - (B)		△ 98円55銭	-	-	- %

※ 使用料単価(A) = 使用料収入 ÷ 有収水量

※ 汚水処理原価(B) = (事業費用計 - 雨水処理費 - 特別損失 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

5 財政状況

比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円、％）

区 分		年 度	2 年 度 (期 末)		2 年 度 (期 首)		比 較 増 減	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	577,196,292	2.0	577,196,292	1.9	0	0.0
		建 物	1,199,199,914	4.1	1,275,410,484	4.3	△ 76,210,570	△ 6.0
		構 築 物	25,447,260,892	87.4	26,119,712,885	88.2	△ 672,451,993	△ 2.6
		機 械 及 び 装 置	1,230,682,613	4.2	1,379,043,231	4.7	△ 148,360,618	△ 10.8
		車 両 運 搬 具	496,392	0.0	663,336	0.0	△ 166,944	△ 25.2
		工 具 器 具 備 品	4,617,839	0.0	5,728,709	0.0	△ 1,110,870	△ 19.4
		建 設 仮 勘 定	176,243,750	0.6	48,240,103	0.1	128,003,647	265.3
		計	28,635,697,692	98.3	29,405,995,040	99.2	△ 770,297,348	△ 2.6
固 定 資 産 計		28,635,697,692	98.3	29,405,995,040	99.2	△ 770,297,348	△ 2.6	
流 動 資 産	現 金 預 金	251,251,668	0.8	53,835,074	0.2	197,416,594	366.7	
	未 収 金	165,285,413	0.6	170,012,516	0.6	△ 4,727,103	△ 2.8	
	前 払 金	87,120,000	0.3	0	—	87,120,000	皆増	
流 動 資 産 計		503,657,081	1.7	223,847,590	0.8	279,809,491	125.0	
資 産 合 計		29,139,354,773	100.0	29,629,842,630	100.0	△ 490,487,857	△ 1.7	

（注）税抜

比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円、％）

区 分		年 度		2 年 度 (期 末)		2 年 度 (期 首)		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率		
固 定 負 債	企 業 債	7,170,883,282	24.6	7,759,064,167	26.2	△ 588,180,885	△ 7.6		
	引 当 金								
	退職給付金	4,202,000	0.0	0	—	4,202,000	皆増		
	計	4,202,000	0.0	0	0.0	4,202,000	皆増		
	固定負債計	7,175,085,282	24.6	7,759,064,167	26.2	△ 583,978,885	△ 7.5		
	流 動 負 債	企 業 債	767,980,885	2.7	782,828,080	2.6	△ 14,847,195	△ 1.9	
		未 払 金	213,730,046	0.7	145,907,502	0.5	67,822,544	46.5	
		引 当 金	5,916,000	0.0	0	—	5,916,000	皆増	
		その他流動負債	17,857	0.0	0	—	17,857	皆増	
		流動負債計	987,644,788	3.4	928,735,582	3.1	58,909,206	6.3	
繰 延 収 益	長期前受金	14,970,182,644	51.4	14,767,399,512	49.9	202,783,132	1.4		
	長期前受金収益化累計	△ 606,738,216	△ 2.1	0	—	△ 606,738,216	皆増		
	繰延収益計	14,363,444,428	49.3	14,767,399,512	49.9	△ 403,955,084	△ 2.7		
負 債 計		22,526,174,498	77.3	23,455,199,261	79.2	△ 929,024,763	△ 4.0		
資本金	資 本 金 計		5,918,805,587	20.3	5,773,179,587	19.5	145,626,000	2.5	
剰 余 金	資本剰余金	受贈財産評価額	12,195,914	0.0	12,195,914	0.0	0	0.0	
		国庫(県)補助金	333,705,941	1.1	333,705,941	1.1	0	0.0	
		他会計補助金	55,561,927	0.2	55,561,927	0.2	0	0.0	
		計	401,463,782	1.3	401,463,782	1.3	0	0.0	
	利益剰余金	減債積立金	0	—	0	—	0	—	
		建設改良積立金	0	—	0	—	0	—	
		当年度未処分利益剰余金	292,910,906	1.1	0	—	292,910,906	皆増	
		計	292,910,906	1.1	0	0.0	292,910,906	皆増	
	剰 余 金 計		694,374,688	2.4	401,463,782	1.3	292,910,906	73.0	
	資 本 計		6,613,180,275	22.7	6,174,643,369	20.8	438,536,906	7.1	
負債・資本合計		29,139,354,773	100.0	29,629,842,630	100.0	△ 490,487,857	△ 1.7		

(注) 税抜

(1) 資産

資産総額は29,139,354,773円で、年度期首と比較すると490,487,857円(1.7%)減少しました。

ア 固定資産

固定資産は28,635,697,692円で、年度期首と比較すると770,297,348円(2.6%)減少しました。

これは、増加分が建設仮勘定128,003,647円(265.3%)で、減少分が構築物672,451,993円(2.6%)、機械及び装置148,360,618円(10.8%)、建物76,210,570円(6.0%)、工具器具備品1,110,870円(19.4%)、車両運搬具166,944円(25.2%)であることによるものです。

イ 流動資産

流動資産は503,657,081円で、年度期首と比較すると279,809,491円(125.0%)増加しました。

これは、減少分が未収金4,727,103円(2.8%)で、増加分が現金預金197,416,594円(366.7%)、前払金87,120,000円(皆増)であることによるものです。

未収金年度別比較表

令和3年3月31日現在
(単位：円)

区分	年度期首未収金	納入金額	年度期末未収金
平成27年度分	1,511,659	260,889	1,250,770
平成28年度分	1,734,193	279,148	1,455,045
平成29年度分	2,033,087	233,505	1,799,582
平成30年度分	2,699,031	567,084	2,131,947
令和元年度分	160,316,932	157,708,915	2,608,017
合計	168,294,902	159,049,541	9,245,361

(注) 未収金のうち使用料分

(2) 負債及び資本

負債及び資本総額は29,139,354,773円で、年度期首と比較すると490,487,857円(1.7%)減少しました。

ア 固定負債

固定負債は7,175,085,282円で、年度期首と比較すると583,978,885円(7.5%)減少しました。

これは、増加分が退職給付引当金4,202,000円(皆増)で、減少分が企業債588,180,885円(7.6%)であることによるものです。

イ 流動負債

流動負債は987,644,788円で、年度期首と比較すると58,909,206円(6.3%)増加しました。

これは、減少分が企業債14,847,195円(1.9%)で、増加分が未払金67,822,544円(46.5%)、引当金5,916,000円(皆増)、その他流動負債17,857円(皆増)であることによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益は14,363,444,428円で、年度期首と比較すると403,955,084円(2.7%)減少しました。

これは、長期前受金14,970,182,644円と長期前受金収益化累計額△606,738,216円を差引きした金額が、年度期首と比較して403,955,084円(2.7%)減少したことによるものです。

エ 資本金

資本金は5,918,805,587円で、年度期首と比較すると145,626,000円(2.5%)増加しました。

オ 剰余金

剰余金は694,374,688円で、年度期首と比較すると292,910,906円(73.0%)増加しました。

これは、増加分が当年度未処分利益剰余金292,910,906円(皆増)です。

6 財務分析

分析項目		単位	2年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	%	98.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	1.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	72.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	流動比率	%	51.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率	%	42.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定比率	%	136.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	101.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
その他	総資本回転率	回	0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$
	総資本利益率	%	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
	経営資本利益率	%	-2.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

摘	要
	<p>それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえます。</p>
	<p>総資本に対する自己資本金の比率です。比率が高いほど自己資本の割合が高いため、企業の安全性が高いといえます。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものです。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものです。</p>
	<p>固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものです。自己資本の範囲内で固定資産を調達するのが理想とされますが、公営企業では事業の性質上困難であるといえます。</p>
	<p>固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則ですが、業種やその時の経済情勢の如何により、これが困難な場合もあります。そこで固定比率の補助比率として算出するものです。</p>
	<p>この比率は、企業に投下されている資本の運用効率を総括的に測定するもので、比率が大きいほど効果的に使用されています。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。</p>
	<p>営業利益は、企業の主要な営業活動から生まれた成果を示すものであり、これを営業活動に使用している資本と比較し、資本の収益性を測るものです。</p>

総資本 = 負債 + 資本

経営資本 = 総資産 - 営業外資産(建設仮勘定 + 投資 + 繰延資産)

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

7 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	令和2年3月31日	令和3年3月31日	増 減
行政職員	-	18	18
会計年度任用職員	-	2	2
計	-	20	20

8 建設改良工事等

建設改良工事では、小泉・大中里地区の汚水管渠整備等を施工しました。工事合計件数は40件、金額は2億4,213万7,500円です。

9 セグメント情報

セグメント情報の開示による、各事業の経営成績の内訳は下記のとおりです。

(単位：円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	925,611,161	2,810,400	928,421,561
営業費用	1,687,513,755	9,153,250	1,696,667,005
営業損益	△ 761,902,594	△ 6,342,850	△ 768,245,444
経常損益	324,205,018	6,081,944	330,286,962
セグメント資産	28,909,098,210	230,256,563	29,139,354,773
セグメント負債	22,328,272,922	197,901,576	22,526,174,498
その他の項目			
収益的収入			
他会計負担金	824,561,000	7,536,000	832,097,000
長期前受金戻入	601,112,404	5,625,812	606,738,216
収益的支出			
減価償却費	1,164,675,770	7,753,074	1,172,428,844
支払利息	152,678,099	879,270	153,557,369

10 比較 キャッシュ・フロー 計算

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	947,725,029	-
当年度純利益	292,910,906	-
減価償却費	1,172,428,844	-
引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,318,074	-
長期前受金戻入額	△ 606,738,216	-
受取利息及び配当金	0	-
支払利息及び企業債取扱諸費	153,557,369	-
有形固定資産除却費	6,437,991	-
未収金の増減額 (△は増加)	19,163,177	-
未払金の増減額 (△は減少)	67,822,544	-
その他の増減額 (△は減少)	17,857	-
預り金の増減額	0	-
棚卸資産の出庫に伴う費用計上額	0	-
発生品組替益	0	-
消費税予定納税額	0	-
小計	1,101,282,398	-
利息及び配当金の受取額	0	-
支払利息及び企業債取扱諸費	0	-
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 153,557,369	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,906,355	-
有形固定資産の取得による支出	△ 495,689,487	-
有形固定資産の売却による収入	0	-
国庫補助金等による収入	202,783,132	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 457,402,080	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	179,800,000	-
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 782,828,080	-
他会計からの出資による収入	145,626,000	-
資金増加額	197,416,594	-
資金期首残高	53,835,074	-
資金期末残高	251,251,668	-

11 むすび

(1) 業務実績について

本年度の業務状況は、水洗化人口が 62,716 人で前年度と比較すると 402 人 (0.6%) 減少となりました。

有収水量は、7,074,589 m³で、前年度と比較すると 88,262 m³ (1.3%) 増加し、有収率は 72.2% で前年度と比較し、3.2 ポイント (4.2%) 減少しました。

なお、公共下水道事業における 1 m³ 当たりの使用料単価は 105 円 5 銭で、1 m³ 当たりの汚水処理原価は 149 円 98 銭であり、汚水処理原価が使用料単価を 44 円 93 銭上回っています。

また、農業集落排水事業における 1 m³ 当たりの使用料単価は 172 円 46 銭で、1 m³ 当たりの汚水処理原価は 271 円 1 銭であり、汚水処理原価が使用料単価を 98 円 55 銭上回っています。

(2) 収益的収支について

本年度の収益的収支は、事業収益が 2,185,050 千円で、これに対する事業費用は 1,892,139 千円でした。この結果、純利益は 292,911 千円となりました。

(3) 資本的収支について

本年度の資本的支出は、建設改良費から幹線管渠布設等工事費 98,978 千円、管渠・取付管布設等工事費 81,461 千円、星山浄化センター送風機設備更新工事 60,456 千円、企業債償還金から 782,828 千円を支出しました。

これらの主な財源は、企業債、他会計出資金及び国庫補助金となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 676,170 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 25,805 千円、当年度分損益勘定留保資金 572,128 千円及び当年度利益剰余金処分量 78,237 千円で補填しました。

(4) まとめ

公共下水道事業及び農業集落排水事業は、令和 2 年度から公営企業会計へ移行し、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営成績や財政状況が明確になりました。

公共下水道事業は、多額の投資が先行するため、企業債の償還が多大になっており、実質的な収益の向上と安定した経営に向け、経営戦略の策定とそれに沿った経営努力を続けていく必要があるものと考えます。

今後の本格的な人口減少社会の到来を見据える中で、引き続き公共下水道の役割と経営状況を広くわかりやすく市民に周知するとともに、全国の事業体における経営改善への取り組みを研究し、業務の改善と合理化等による経費の削減など公営企業としての健全な事業経営に努められるよう要望します。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 患 者 の 状 況

患 者 数 等 比 較 表

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
入 院 患 者 数	88,252	91,384	△ 3,132	△ 3.4
外 来 患 者 数	124,516	129,832	△ 5,316	△ 4.1
計	212,768	221,216	△ 8,448	△ 3.8
1 日 平 均 入 院 患 者 数	242	250	△ 8	△ 3.2
1 日 平 均 外 来 患 者 数	513	534	△ 21	△ 3.9
病 床 稼 働 率	63.6	68.4	△ 4.8	△ 7.0

入 院 患 者 診 療 科 別 比 較 表

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
内 科	26,727	29,183	△ 2,456	△ 8.4
循 環 器 内 科	9,560	9,575	△ 15	△ 0.2
小 児 科	2,003	4,357	△ 2,354	△ 54.0
外 科	12,153	12,383	△ 230	△ 1.9
整 形 外 科	14,489	14,559	△ 70	△ 0.5
脳 神 経 外 科	7,788	7,172	616	8.6
皮 膚 科	1,673	1,443	230	15.9
泌 尿 器 科	2,084	744	1,340	180.1
産 婦 人 科	6,255	5,911	344	5.8
眼 科	2,919	3,562	△ 643	△ 18.1
耳 鼻 咽 喉 科	2,601	2,495	106	4.2
計	88,252	91,384	△ 3,132	△ 3.4

外来患者診療科別比較表

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
内 科	35,215	38,773	△ 3,558	△ 9.2
循環器内科	8,000	9,511	△ 1,511	△ 15.9
小 児 科	8,981	10,260	△ 1,279	△ 12.5
外 科	9,470	9,582	△ 112	△ 1.2
整形外科	7,935	6,896	1,039	15.1
脳神経外科	1,696	1,776	△ 80	△ 4.5
皮 膚 科	9,817	9,623	194	2.0
泌尿器科	5,318	3,929	1,389	35.4
産婦人科	13,258	12,962	296	2.3
眼 科	12,854	14,642	△ 1,788	△ 12.2
耳鼻咽喉科	7,663	8,408	△ 745	△ 8.9
放射線科	4,300	3,456	844	24.4
麻 酔 科	9	14	△ 5	△ 35.7
計	124,516	129,832	△ 5,316	△ 4.1

入院患者数は延べ88,252人で、前年度と比較すると3,132人(3.4%)減少しました。
 1日平均入院患者数は242人で、前年度と比較すると8人(3.2%)減少しました。
 外来患者数は延べ124,516人で、前年度と比較すると5,316人(4.1%)減少しました。
 1日平均外来患者数は513人で、前年度と比較すると21人(3.9%)減少しました。

(2) 患者1人1日当たりの収益、費用

患者1人1日当たりの収益、費用比較表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比 率
診 療 収 入	入院患者	56,431	53,017	3,414	6.4
	外来患者	25,108	23,866	1,242	5.2
医 業 収 益		38,694	36,537	2,157	5.9
医 業 費 用		45,689	43,846	1,843	4.2

入院患者1人1日当たりの診療収入は56,431円で、前年度と比較すると3,414円(6.4%)増加しました。

外来患者1人1日当たりの診療収入は25,108円で、前年度と比較すると1,242円(5.2%)増加しました。

患者1人1日当たりの医業収益は38,694円で、前年度と比較すると2,157円(5.9%)増加しました。

患者1人1日当たりの医業費用は45,689円で、前年度と比較すると1,843円(4.2%)増加しました。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	2 年 度			元年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
医 業 収 益	8,187,322,000	8,241,683,621	100.7	8,091,001,851	101.9	150,681,770
医 業 外 収 益	1,559,022,000	1,724,717,518	110.6	1,218,125,451	141.6	506,592,067
保 育 所 収 益	3,186,000	3,257,435	102.2	2,264,000	143.9	993,435
特 別 利 益	164,021,000	155,200,000	94.6	0	皆増	155,200,000
計	9,913,551,000	10,124,858,574	102.1	9,311,391,302	108.7	813,467,272

収益的収入の予算執行は、予算現額9,913,551,000円に対して、決算額10,124,858,574円で102.1%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると813,467,272円(8.7%)増加しました。

これは、増加分が医業外収益506,592,067円(41.6%)、特別利益155,200,000円(皆増)、医業収益150,681,770円(1.9%)、保育所収益993,435円(43.9%)であることによるものです。

(2) 収益的支出

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	2 年 度			元年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
医 業 費 用	10,029,715,000	9,916,885,249	98.9	9,877,621,119	100.4	39,264,130
医 業 外 費 用	229,667,000	224,991,706	98.0	258,417,940	87.1	△ 33,426,234
保 育 所 運 営 費	30,877,000	28,872,224	93.5	20,950,569	137.8	7,921,655
特 別 損 失	176,260,000	167,140,000	94.8	20,880,000	800.5	146,260,000
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	—	0
計	10,471,519,000	10,337,889,179	98.7	10,177,869,628	101.6	160,019,551

収益的支出の予算執行は、予算現額10,471,519,000円に対して、決算額10,337,889,179円で98.7%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると160,019,551円(1.6%)増加しました。

これは、減少分が医業外費用33,426,234円(12.9%)で、増加分が特別損失146,260,000円(700.5%)、医業費用39,264,130円(0.4%)、保育所運営費7,921,655円(37.8%)であることによるものです。

(3) 資本的収入

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	2 年 度			元年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
出 資 金	267,585,000	267,585,000	100.0	250,419,000	106.9	17,166,000
企 業 債	91,800,000	54,100,000	58.9	670,400,000	8.1	△ 616,300,000
固定資産売却代金	11,000	0	0.0	0	—	0
補 助 金	53,740,000	53,509,440	99.6	0	皆増	53,509,440
その他資本的収入	10,000	1,463,276	14,632.8	1,000,000	146.3	463,276
計	413,146,000	376,657,716	91.2	921,819,000	40.9	△ 545,161,284

資本的収入は、予算現額413,146,000円に対して、決算額376,657,716円で91.2%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると545,161,284円(59.1%)減少しました。

これは、増加分が補助金53,509,440円(皆増)、出資金17,166,000円(6.9%)、その他資本的収入463,276円(46.3%)で、減少分が企業債616,300,000円(91.9%)であることによるものです。

(4) 資本的支出

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	2 年 度			元年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	224,770,000	203,382,201	90.5	941,136,216	21.6	△ 737,754,015
企 業 債 償 還 金	212,502,000	212,501,820	100.0	158,619,765	134.0	53,882,055
投 資	31,320,000	29,760,000	95.0	32,040,000	92.9	△ 2,280,000
計	468,592,000	445,644,021	95.1	1,131,795,981	39.4	△ 686,151,960

資本的支出は、予算現額468,592,000円に対して、決算額445,644,021円で95.1%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると686,151,960円(60.6%)減少しました。

これは、増加分が企業債償還金53,882,055円(34.0%)で、減少分が建設改良費737,754,015円(78.4%)、投資2,280,000円(7.1%)であることによるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額68,986,305円は、当年度分損益勘定留保資金50,497,014円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,489,291円で補填しました。

3 経営成績

前年度比較損益計算書（事業収益の部）

（単位：円、％）

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
1 医 業 収 益	8,232,832,731	81.4	8,082,589,652	86.9	150,243,079	1.9
(1) 入 院 収 益	4,980,123,541	49.2	4,844,947,133	52.1	135,176,408	2.8
(2) 外 来 収 益	3,126,293,888	30.9	3,098,512,912	33.3	27,780,976	0.9
(3) そ の 他 医 業 収 益	126,415,302	1.3	139,129,607	1.5	△ 12,714,305	△ 9.1
2 医 業 外 収 益	1,722,909,111	17.1	1,216,625,899	13.1	506,283,212	41.6
(1) 受 取 利 息 金 配 当 金	0	—	2,105	0.0	△ 2,105	皆減
(2) 他 会 計 負 担 金	778,974,000	7.7	741,061,000	8.0	37,913,000	5.1
(3) 他 会 計 補 助 金	358,944,879	3.6	408,520,000	4.4	△ 49,575,121	△ 12.1
(4) 補 助 金	532,529,000	5.3	10,042,000	0.1	522,487,000	5,203.0
(5) 負 担 金 交 付 金	2,116,800	0.0	0	—	2,116,800	皆増
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	6,333,691	0.1	5,635,350	0.1	698,341	12.4
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	44,010,741	0.4	51,365,444	0.5	△ 7,354,703	△ 14.3
3 保 育 所 収 益	2,961,316	0.0	2,071,222	0.0	890,094	43.0
(1) 保 育 料	2,961,316	0.0	2,071,222	0.0	890,094	43.0
4 特 別 利 益	155,200,000	1.5	0	—	155,200,000	皆増
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	155,200,000	1.5	0	—	155,200,000	皆増
事 業 収 益 計	10,113,903,158	100.0	9,301,286,773	100.0	812,616,385	8.7

（注）税抜

前年度比較損益計算書（事業費用の部）

（単位：円、％）

区 分	年 度	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1 医 業 費 用		9,721,150,160	94.1	9,699,507,503	95.4	21,642,657	0.2
(1) 給 与 費		5,259,312,737	50.9	5,090,085,873	50.1	169,226,864	3.3
(2) 材 料 費		2,533,819,067	24.5	2,575,792,448	25.3	△ 41,973,381	△ 1.6
(3) 経 費		1,258,417,791	12.2	1,224,959,330	12.1	33,458,461	2.7
(4) 減 価 償 却 費		639,165,792	6.2	680,760,588	6.7	△ 41,594,796	△ 6.1
(5) 資 産 減 耗 費		16,836,677	0.2	105,710,037	1.0	△ 88,873,360	△ 84.1
(6) 研 究 研 修 費		13,598,096	0.1	22,199,227	0.2	△ 8,601,131	△ 38.7
2 医 業 外 費 用		412,064,535	4.0	429,364,429	4.2	△ 17,299,894	△ 4.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		3,635,433	0.1	5,222,463	0.1	△ 1,587,030	△ 30.4
(2) 寄 附 金		13,000,000	0.1	13,000,000	0.1	0	0.0
(3) 雑 支 出		395,429,102	3.8	411,141,966	4.0	△ 15,712,864	△ 3.8
3 保 育 所 運 営 費		28,629,198	0.3	20,804,365	0.2	7,824,833	37.6
(1) 給 与 費		26,100,391	0.3	19,197,083	0.2	6,903,308	36.0
(2) 材 料 費		995,187	0.0	711,006	0.0	284,181	40.0
(3) 経 費		1,533,620	0.0	896,276	0.0	637,344	71.1
4 特 別 損 失		167,140,000	1.6	20,880,000	0.2	146,260,000	700.5
(1) 固 定 資 産 売 却 損		0	—	0	—	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損		0	—	0	—	0	—
(3) そ の 他 特 別 損 失		167,140,000	1.6	20,880,000	0.2	146,260,000	700.5
事 業 費 用 計		10,328,983,893	100.0	10,170,556,297	100.0	158,427,596	1.6
当 年 度 純 損 失		215,080,735	—	869,269,524	—	△ 654,188,789	△ 75.3
合 計		10,113,903,158	—	9,301,286,773	—	812,616,385	8.7
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	—	259,152,947	—	△ 259,152,947	皆減
前 年 度 繰 越 欠 損 金		4,478,086,230	—	3,867,969,653	—	610,116,577	15.8
当 年 度 末 処 理 欠 損 金		4,693,166,965	—	4,478,086,230	—	215,080,735	4.8

（注）税抜

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益は10,113,903,158円で、これに対して事業費用は10,328,983,893円であり、差引き215,080,735円の純損失です。

これを前年度と比較すると、事業収益は812,616,385円(8.7%)増加し、事業費用は158,427,596円(1.6%)増加しました。この結果、純損失が654,188,789円(75.3%)減少しました。

(2) 医業収益及び医業費用

医業収益は8,232,832,731円で、事業収益の81.4%を占め、決算額を前年度と比較すると150,243,079円(1.9%)増加しました。

これは、減少分がその他医業収益12,714,305円(9.1%)で、増加分が入院収益135,176,408円(2.8%)、外来収益27,780,976円(0.9%)であることによるものです。

医業費用は9,721,150,160円で、事業費用の94.1%を占め、決算額を前年度と比較すると21,642,657円(0.2%)増加しました。

これは、減少分が資産減耗費88,873,360円(84.1%)、材料費41,973,381円(1.6%)、減価償却費41,594,796円(6.1%)、研究研修費8,601,131円(38.7%)、増加分が給与費169,226,864円(3.3%)、経費33,458,461円(2.7%)であることによるものです。

(3) 医業外収益及び医業外費用

医業外収益は1,722,909,111円で、事業収益の17.1%を占め、決算額を前年度と比較すると506,283,212円(41.6%)増加しました。

これは、減少分が他会計補助金49,575,121円(12.1%)、その他医業外収益7,354,703円(14.3%)、受取利息配当金2,105円(皆減)で、増加分が補助金522,487,000円(5,203.0%)、他会計負担金37,913,000円(5.1%)、負担金交付金2,116,800円(皆増)、長期前受金戻入698,341円(12.4%)であることによるものです。

医業外費用は412,064,535円で、事業費用の4.0%を占め、決算額を前年度と比較すると17,299,894円(4.0%)減少しました。

これは、減少分が雑支出15,712,864円(3.8%)、支払利息及び企業債取扱諸費1,587,030円(30.4%)であることによるものです。

(4) 保育所収益及び保育所運営費

保育所収益は2,961,316円で、決算額を前年度と比較すると890,094円(43.0%)増加しました。

これは、増加分が保育料890,094円(43.0%)です。

保育所運営費は28,629,198円で、事業費用の0.3%を占め、決算額を前年度と比較すると7,824,833円(37.6%)増加しました。

これは、増加分が給与費6,903,308円(36.0%)、経費637,344円(71.1%)、材料費284,181円(40.0%)であることによるものです。

(5) 特別利益及び特別損失

特別利益は155,200,000円で、決算額を前年度と比較すると155,200,000円(皆増)増加しました。

特別損失は167,140,000円で、決算額を前年度と比較すると146,260,000円(700.5%)増加しました。

4 財政状況

前年度比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円、％）

区 分		年 度	2 年 度		元 年 度		比 較 増 減	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	1,792,879,548	18.2	1,792,879,548	18.1	0	0.0
		建 物	3,708,779,672	37.7	3,870,231,513	39.0	△ 161,451,841	△ 4.2
		構 築 物	60,237,352	0.6	65,488,034	0.6	△ 5,250,682	△ 8.0
		器 械 備 品	2,062,748,899	21.0	2,361,193,657	23.8	△ 298,444,758	△ 12.6
		車 両	2,539,150	0.1	3,584,502	0.0	△ 1,045,352	△ 29.2
		建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	0	—
		計	7,627,184,621	77.6	8,093,377,254	81.5	△ 466,192,633	△ 5.8
	無 形 固 定 資 産	2,651,965	0.0	2,651,965	0.0	0	0.0	
	投 資	147,600,000	1.5	133,740,000	1.3	13,860,000	10.4	
固 定 資 産 計		7,777,436,586	79.1	8,229,769,219	82.9	△ 452,332,633	△ 5.5	
流 動 資 産	現 金 預 金	482,509,617	4.9	356,491,076	3.6	126,018,541	35.3	
	未 収 金	1,523,556,514	15.5	1,293,260,621	13.0	230,295,893	17.8	
	貯 蔵 品	42,715,168	0.4	36,180,459	0.4	6,534,709	18.1	
	前 払 金	0	—	0	—	0	—	
	有 価 証 券	0	—	0	—	0	—	
	そ の 他 流 動 資 産	保 管 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,100,000	0.0	△ 100,000	△ 9.1
		そ の 他 流 動 資 産	6,153,844	0.1	6,265,344	0.1	△ 111,500	△ 1.8
計	7,153,844	0.1	7,365,344	0.1	△ 211,500	△ 2.9		
流 動 資 産 計		2,055,935,143	20.9	1,693,297,500	17.1	362,637,643	21.4	
資 産 合 計		9,833,371,729	100.0	9,923,066,719	100.0	△ 89,694,990	△ 0.9	

（注）税抜

前年度比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円、％）

区 分		年 度		元 年 度		比 較 増 減		
		2 年 度	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	
固 定 負 債	企 業 債	1,449,661,233	14.8	1,635,626,976	16.5	△ 185,965,743	△ 11.4	
	引 当 金	退職給付引当金	21,283,274	0.2	169,378,165	1.7	△ 148,094,891	△ 87.4
		修繕引当金	0	—	0	—	0	—
		計	21,283,274	0.2	169,378,165	1.7	△ 148,094,891	△ 87.4
	固 定 負 債 計	1,470,944,507	15.0	1,805,005,141	18.2	△ 334,060,634	△ 18.5	
流 動 負 債	企 業 債	240,065,743	2.4	212,501,820	2.2	27,563,923	13.0	
	未 払 金	789,506,814	8.0	692,651,236	7.0	96,855,578	14.0	
	預 り 金	47,582,123	0.5	42,246,270	0.4	5,335,853	12.6	
	引 当 金	賞与引当金	270,262,000	2.8	260,084,000	2.6	10,178,000	3.9
		法定福利費引当金	35,391,000	0.4	33,026,000	0.3	2,365,000	7.2
		計	305,653,000	3.2	293,110,000	2.9	12,543,000	4.3
	そ の 他 流 動 負 債	預り保管有価証券	1,000,000	0.0	1,100,000	0.0	△ 100,000	△ 9.1
		預り担保金	1,450,000	0.0	1,350,000	0.0	100,000	7.4
		計	2,450,000	0.0	2,450,000	0.0	0	0.0
	流 動 負 債 計	1,385,257,680	14.1	1,242,959,326	12.5	142,298,354	11.4	
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	331,014,920	3.3	275,437,804	2.7	55,577,116	20.2	
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計	△ 169,116,951	△ 1.7	△ 163,102,860	△ 1.6	△ 6,014,091	3.7	
	繰 延 収 益 計	161,897,969	1.6	112,334,944	1.1	49,563,025	44.1	
負 債 計	3,018,100,156	30.7	3,160,299,411	31.8	△ 142,199,255	△ 4.5		
資 本 計	11,194,726,828	113.8	10,927,141,828	110.1	267,585,000	2.4		
剰 余 金	資 本 剰 余 金	国庫(県)補助金	43,565,018	0.4	43,565,018	0.4	0	0.0
		受贈財産評価額	267,646,692	2.7	267,646,692	2.7	0	0.0
		寄 附 金	2,500,000	0.0	2,500,000	0.0	0	0.0
		計	313,711,710	3.2	313,711,710	3.1	0	0.0
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	—	0	—	0	—
		利 益 積 立 金	0	—	0	—	0	—
		建 設 改 良 積 立 金	0	—	0	—	0	—
		繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
		当年度未処理欠損金	4,693,166,965	△ 47.7	4,478,086,230	△ 45.0	△ 215,080,735	△ 4.8
	計	△ 4,693,166,965	△ 47.7	△ 4,478,086,230	△ 45.0	△ 215,080,735	△ 4.8	
剰 余 金 計	△ 4,379,455,255	△ 44.5	△ 4,164,374,520	△ 41.9	△ 215,080,735	△ 5.2		
資 本 計	6,815,271,573	69.3	6,762,767,308	68.2	52,504,265	0.8		
負 債 ・ 資 本 合 計	9,833,371,729	100.0	9,923,066,719	100.0	△ 89,694,990	△ 0.9		

（注）税抜

(1) 資産

資産総額は9,833,371,729円で、前年度と比較すると89,694,990円(0.9%)減少しました。

ア 固定資産

固定資産は7,777,436,586円で、前年度と比較すると452,332,633円(5.5%)減少しました。

これは、減少分が器械備品298,444,758円(12.6%)、建物161,451,841円(4.2%)、構築物5,250,682円(8.0%)、車両1,045,352円(29.2%)であることによるものです。

イ 流動資産

流動資産は2,055,935,143円で、前年度と比較すると362,637,643円(21.4%)増加しました。

これは、減少分がその他流動資産211,500円(2.9%)、増加分が未収金230,295,893円(17.8%)、現金預金126,018,541円(35.3%)、貯蔵品6,534,709円(18.1%)であることによるものです。

未収金年度別比較表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

区分	年度期首未収金	収納額	年度期末未収金
平成29年度分	9,354,373	743,795	8,610,578
平成30年度分	10,287,351	1,102,103	9,185,248
令和元年度分	1,273,618,897	1,265,242,735	8,376,162
合計	1,293,260,621	1,267,088,633	26,171,988

(注) 未収金のうち医療費自己負担分

(2) 負債及び資本

負債及び資本総額は9,833,371,729円で、前年度と比較すると89,694,990円(0.9%)減少しました。

ア 固定負債

固定負債は1,470,944,507円で、前年度と比較すると334,060,634円(18.5%)減少しました。

これは、減少分が企業債185,965,743円(11.4%)、退職給付引当金148,094,891円(87.4%)であることによるものです。

イ 流動負債

流動負債は1,385,257,680円で、前年度と比較すると142,298,354円(11.4%)増加しました。

これは、増加分が未払金96,855,578円(14.0%)、企業債27,563,923円(13.0%)、賞与引当金10,178,000円(3.9%)、預り金5,335,853円(12.6%)、法定福利費引当金2,365,000円(7.2%)であることによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益は161,897,969円で、前年度と比較すると49,563,025円(44.1%)増加しました。

これは、長期前受金331,014,920円と長期前受金収益化累計額△169,116,951円を差引きした金額が、前年度と比較して49,563,025円(44.1%)増加したことによるものです。

エ 資本金

資本金は11,194,726,828円で、前年度と比較すると267,585,000円(2.4%)増加しました。

これは、増加分が自己資本金267,585,000円(2.4%)です。

オ 剰余金

剰余金は△4,379,455,255円で、前年度と比較すると215,080,735円(5.2%)減少しました。

これは、当年度未処理欠損金が215,080,735円減少したことによるものです。

5 財務分析

分析項目		単位	2年度	元年度	30年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	%	79.1	82.9	79.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	20.9	17.1	21.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	71.0	69.3	72.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	流動比率	%	148.4	136.2	152.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率	%	144.8	132.7	149.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定比率	%	111.5	119.7	108.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	92.1	94.8	91.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
その他の	総資本回転率	回	0.83	0.80	0.74	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$
	総資本利益率	%	△ 2.2	△ 8.6	△ 10.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
	経営資本利益率	%	△ 15.4	△ 16.5	△ 15.8	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

摘	要
	<p>それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえます。</p>
	<p>総資本に対する自己資本金の比率です。比率が高いほど自己資本の割合が高いため、企業の安全性が高いといえます。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものです。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものです。</p>
	<p>固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものです。自己資本の範囲内で固定資産を調達するのが理想とされますが、公営企業では事業の性質上困難であるといえます。</p>
	<p>固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則ですが、業種やその時の経済情勢の如何により、これが困難な場合もあります。そこで固定比率の補助比率として算出するものです。</p>
	<p>この比率は、企業に投下されている資本の運用効率を総括的に測定するもので、比率が大きいほど効果的に使用されています。</p>
	<p>企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。</p>
	<p>医業利益（営業利益）は、企業の主要な営業活動から生まれた成果を示すものであり、これを営業活動に使用している資本と比較し、資本の収益性を測るものです。</p>

総資本 = 負債 + 資本

経営資本 = 総資産 - 営業外資産(建設仮勘定 + 投資 + 繰延資産)

医業利益 = 医業収益 - 医業費用

6 職員に関する事項

(職種別採用・退職者数)

(単位：人)

種 別	前年度末職員数		令和2年度中異動			当年度末職員数		増 減
	在職者	う ち 退職者	入職者	退職者	配置替	在職者	う ち 退職者	
医 師	62	14	24	4	0	68	13	6
医療技術員	104	5	3	0	0	102	1	△ 2
看 護 師	290	6	31	8	0	307	13	17
事 務 員	25	0	1	0	0	26	1	1
技 術 員	4	0	0	0	0	4	1	0
そ の 他	1	1	1	0	0	1	0	0
合 計	486	26	60	12	0	508	29	22

7 比較 キャッシュ・フロー 計算

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	176,515,555	△ 437,203,725	△ 396,891,615
当年度純損失	△ 215,080,735	△ 869,269,524	△ 1,121,027,246
減価償却費	639,165,792	680,760,588	594,373,312
引当金の増減額 (△は減少)	△ 134,343,282	△ 30,873,587	20,551,749
長期前受金戻入額	△ 6,333,691	△ 5,635,350	△ 4,366,601
受取利息及び配当金	0	△ 2,105	△ 88,269
支払利息及び企業債取扱諸費	3,635,433	5,222,463	186,951
有形固定資産除却費	12,843,751	101,961,609	8,070,085
未収金の増減額 (△は増加)	△ 231,504,502	△ 101,997,295	23,326,365
未払金の増減額 (△は減少)	96,855,578	△ 241,726,303	78,651,639
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,534,709	2,693,895	△ 8,073,118
その他の増減額	21,447,353	26,882,242	11,602,200
小計	180,150,988	△ 431,983,367	△ 396,792,933
利息及び配当金の受取額	0	2,105	88,269
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,635,433	△ 5,222,463	△ 186,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,680,194	△ 899,107,125	△ 1,541,937,545
有形固定資産の取得による支出	△ 184,892,910	△ 868,067,125	△ 1,505,135,545
一般会計の補助金による収入	0	0	1,238,000
国庫補助金等による収入	53,509,440	0	0
寄附金による収入	1,463,276	1,000,000	0
その他投資活動による支出	△ 29,760,000	△ 32,040,000	△ 38,040,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,183,180	762,199,235	944,844,501
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	54,100,000	670,400,000	941,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 212,501,820	△ 158,619,765	△ 89,170,499
他会計からの出資による収入	267,585,000	250,419,000	93,015,000
資金増減額	126,018,541	△ 574,111,615	△ 993,984,659
資金期首残高	356,491,076	930,602,691	1,924,587,350
資金期末残高	482,509,617	356,491,076	930,602,691

8 むすび

(1) 業務実績について

本年度の業務状況は、入院患者数は延べ 88,252 人で前年度と比較すると 3,132 人(3.4%)の減少、外来患者数は延べ 124,516 人で前年度と比較すると 5,316 人(4.1%)の減少となったため、本年度の入院・外来延患者数は、前年度より 8,448 人(3.8%)減少の 212,768 人となりました。

(2) 収益的収支について

本年度の収益的収支は、医業収益が 8,232,833 千円で、前年度と比較すると 150,243 千円(1.9%)増加し、病院事業全体の収益では 10,113,903 千円で、前年度と比較すると 812,616 千円(8.7%)増加しました。

また、収益的支出については、医業費用が 9,721,150 千円で、前年度と比較すると 21,643 千円(0.2%)増加し、病院事業全体の費用は 10,328,984 千円で、前年度と比較すると 158,428 千円(1.6%)増加しました。

この結果、医業収支を差し引きすると、1,488,317 千円の損失となり、病院事業全体では 215,081 千円の純損失となりますが、これは前年度と比較すると 654,189 千円(75.3%)の減少となり、この結果、当年度未処理欠損金は 4,693,167 千円となりました。

(3) 資本的収支について

建設改良費は、資産購入費のうち、高度医療機器等の医療器械器具購入費として核医学検査装置 54,120 千円、個人用多用途透析装置 12,980 千円、ほか 105,139 千円を支出しました。また、一般備品購入費として 31,143 千円を支出しました。

資産購入費の財源については、一般会計出資金 267,585 千円、企業債 54,100 千円を充てました。

また、投資として、医学生・看護学生に対する修学資金 29,760 千円を貸与しました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 68,986 千円は、当年度分損益勘定留保資金 50,497 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,489 千円で補填しました。

(4) まとめ

医療機関を取り巻く厳しい環境の下、病院経営は難しい状況が続いていますが、地域の基幹病院としての機能や自然災害に備える市内唯一の災害拠点病院として、市立病院の果たす役割は、ますます重要になっています。

本年度の決算は、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受け、入院患者数及び外来患者数はともに前年度より減少しましたが、整形外科や泌尿器科医師の確保など医療体制の充実を図ったことにより医業収益を伸ばしたこと、また一般会計からの繰り入れや新型コロナウイルス感染症対応関連の補助金等により、純損失は前年度と比較して減少しました。

また、一方で医業費用については、医師等人件費の増加などにより前年度と比較して増加しており、最小の経費で最大の効果をあげることができるよう効果的な事業運営が望まれます。

今後も「患者本位の医療」「良質な医療」「行政サービスという自覚を持った医療」を提供するという3つの基本理念の下、職員一丸となって地域医療を支えるべく、引き続き医療体制の充実と健全かつ効率的な事業経営の推進をお願いします。

